

芝山町職員

給与

町職員の給与などの実態を、住民の皆さんにご理解いただくために、その状況を公表します。

1. 人件費の状況 (平成24年度普通会計決算)

住民基本台帳人口 (24年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	23年度の人件費率 (参考)
7,928人	5,196,449千円	286,870千円	964,713千円	18.6%	20.5%

(注) 人件費とは、議員、各種委員、職員などに支給された報酬、給与、退職手当、共済組合負担金、公務災害補償基金負担金などの総額をいいます。実質収支の額とは、その団体の純剰余または純損失の額を示すものです。

2. 職員給与費の状況 (平成24年度普通会計決算)

職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
105人	383,837千円	70,945千円	139,590千円	594,372千円	5,661千円

(注) 1. 職員数は、普通会計の一般行政職員、技能労務職員などの総計です。  
2. 給与費は普通会計の決算額であり、職員手当には退職手当を含みません。

3. 職員の平均年齢、平均給料月額および平均給与月額の状況 (平成25年4月1日現在)

一般行政職			技能労務職		
平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
38.3歳	300,075円	357,236円	52.7歳	271,000円	287,767円

(注) 1. 一般行政職とは、税務職(税務担当職員)、福祉職(保育士)、医療職(医師・保健師)、技能労務職(用務員)以外の職です。  
2. 「平均給料月額」とは、職員の給料のみの総額を対象職員で除した額です。  
3. 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計した総額を対象職員で除した額です。

4. 職員の初任給の状況 (平成25年4月1日現在)

区分		芝山町	千葉県	国
一般行政職	大学卒	178,800円	178,800円	総合職181,200円 一般職172,200円
	高校卒	144,500円	144,500円	一般職140,100円
技能労務職	高校卒	142,300円	141,900円	—
	中学卒	—	129,200円	

5. 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (平成25年4月1日現在)

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	263,900円	301,700円	357,900円
	高校卒	196,900円	—	314,200円
技能労務職	高校卒	—	—	—
	中学卒	—	—	—

(注) 経験年数とは、学校卒業後すぐに採用され、引き続き勤務している場合には採用後の経験年数をいい、採用前に職歴などのある場合にはその期間を換算し、採用後の年数に加算した年数をいいます。

6. 一般行政職の級別職員数の状況 (平成25年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事	14人	16.1%	6級	副主幹	4人	4.6%
2級	主事	16人	18.4%	7級	課長、局長、 室長、主幹	12人	13.8%
3級	主任主事	11人	12.6%				
4級	副主査	14人	16.1%	計		87人	100.0%
5級	係長	16人	18.4%				

(注) 職員数は町の給与条例に基づく給料表の級区分によるものであり、標準的な職務内容はそれぞれの級に該当する代表的な職名です。なお、職員数には教育部門における一般行政職員を含んでいます。

給与のしくみ

地方公務員の給与は、地方公務員法により、一般家庭の生計費、国や他の地方公共団体の職員の給与、民間企業従業員の給与、その他の事情を考慮して決めることになっています。芝山町職員の給与は、独自の人事委員会を持っていないため、人事院(国)および人事委員会(県)の勧告に基づき、町議会の審議を経て条例で定められています。

毎月決まって支給	給料	職務の種類と内容に応じて給料表に定める額
	扶養手当	扶養親族のある職員に支給
	地域手当	民間の賃金、物価、生計費を考慮して給料などに一定の率を乗じた額を支給
	住居手当	借家などに住居し家賃を支払っている職員と自己住宅に住居し世帯主である職員に支給
	通勤手当	電車、バス、乗用車などにより通勤する職員に支給
	その他	管理職手当など
勤務実績に応じて支給	時間外勤務手当	通常の勤務時間を超えて勤務したときに支給
	特殊勤務手当	危険など著しく特殊な勤務に従事したときに支給
	その他	宿日直手当など
臨時に支給	期末勤勉手当	民間企業のボーナスに相当する手当
	退職手当	職員が退職した時に支給する一時金

### 8. 特別職の報酬などの状況 (平成25年4月1日現在)

区分	給与月額など	期末手当 (平成24年度支給割合)
町長	749,000円	6月期 1.80月分 12月期 2.05月分
副町長	614,000円	計 3.85月
議長	279,000円	6月期 1.225月分
副議長	233,000円	12月期 1.375月分
議員	219,000円	計 2.60月

### 9. 部門別職員数の状況と主な増減理由 (平成25年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成24年	平成25年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	2	2	0	
		総務	30	32	2	新規事業の実施、退職者補充のため
		税務	9	8	△1	事務の統廃合のため
		農水	8	7	△1	事務の移管のため
		工商	1	2	1	事務の移管のため
		土木	11	10	△1	事務の統廃合のため
		民生	22	22	0	
		衛生	8	7	△1	事務の統廃合のため
	小計	91	90	△1	参考:類似団体の職員数(単純値) 95	
	特別行政部門	教育	15	15	0	
小計		15	15	0	参考:類似団体の職員数(単純値) 21	
公営企業等会計部門	病院	0	0	0		
	水道					
	下水道	6	5	△1	事務の統廃合のため	
	その他	6	6	0		
	小計	12	11	△1		
合計		118	116	△2		
		[127]	[127]	[0]		

(注) 1. 職員数は、一般職に属する職員数で、地方公務員の身分を保有する退職者、派遣職員などを含み、臨時または非常勤職員を除いています。  
 2. 主な増減理由欄の参考は、平成24年4月1日現在の数値です。  
 3. [ ]内は、条例定数の合計です。



みんなの暮らしを支える税金 (1月31日、東小学校租税教室)

☎ 総務課 行政係 ☎77-3901

### 7. 職員手当の状況 (平成25年4月1日現在)

区分	芝山町	国
期末・勤勉手当	(支給割合) 期末手当 勤勉手当 6月期 1.225月分 0.675月分 12月期 1.375月分 0.675月分 計 2.6月分 1.35月分 (加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級などによる加算措置…有	同左
退職手当	(支給率) 自己都合 勤奨・定年 勤続20年 23.03月分 28.7875月分 勤続25年 32.83月分 38.955月分 勤続35年 46.55月分 55.86月分 最高限度額 55.86月分 55.86月分 (その他の加算措置) 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算) 1人当たり平均支給額 (平成24年度退職者) 自己都合 240千円 勤 奨 30,753千円 定 年 27,613千円	同左  (その他の加算措置) 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
扶養手当	●配偶者 13,000円 ●配偶者以外の扶養親族…1人6,500円 (配偶者がいない者1人目11,000円) *16歳から22歳の年度末までの子…1人5,000円加算	同左
住居手当	●借家・借間居住者 家賃12,000円を超える場合に限り、家賃に応じ27,000円を限度に支給	●借家・借間居住者 同左 ●自宅所有者の場合 新築購入後5年間2,500円
通勤手当	●電車・バスを利用する場合 定期代など全額支給 ●自家用車利用者 (最低距離2%) 通勤距離に応じて2,000円~32,330円を支給	●電車・バスを使用する場合 6ヵ月定期代相当額を支給 ●乗用車などを使用する場合 使用距離に応じて2,000円~24,500円を支給

(注) 1. 退職手当の支給率は、千葉県市町村総合事務組合の退職条例で定められています。  
 2. 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

地域手当	支給実績(平成24年度決算)	13,645千円		
	支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	116,620円		
	支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	全域	3%	117人	—

特殊勤務手当	支給実績(平成24年度決算)	0円
	支給職員1人当たり平均支給年額(医師等に対する支給額を除く)	0円
	医師などに対する支給年額	0円
	職員全体に占める手当支給職員の割合	7.7%
	手当の種類(手当数)	7種類
	主な手当名称	
	多くの職員に支給されている手当	なし

時間外勤務手当	平成24年度(決算)	支給実績	31,080千円
		支給職員1人当たり平均支給年額	302千円
	平成23年度(決算)	支給実績	26,403千円
		支給職員1人当たり平均支給年額	256千円

(注) 時間外勤務手当には、夜間勤務手当、休日勤務手当を含んでいます。

その他の手当	平成24年度決算	支給実績	支給職員1人当たりの平均支給年額
	扶養手当	12,410千円	225,627円
	住居手当	3,776千円	83,904円
	通勤手当	7,645千円	79,636円
	管理職手当	7,642千円	545,878円